

事務事業名		地域情報通信基盤推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間			
	施策名	交流連携を支える交通・情報ネットワークの充実					
	基本事業名	情報通信ネットワークの活用促進		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			
根拠法令				01 02 01 08 09 01 11 06 06 00			
所属	部課名	企画政策部企画調整課		総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			
	課長名	新沼 徹					
	係名	情報係	電話			0192-27-3111	
	担当者	新沼 優	内線			136	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」、「次世代ブロードバンド戦略2010」に基づき、ブロードバンドサービスが利用できない吉浜地区と、民間事業者によるADSL通信サービスが提供されているものの、収容局から遠隔であるため伝送損失が顕著である越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、整備施設をIRUSキームにより通信事業者(NTT東日本)に貸し出し、通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの提供を行う。 震災により施設の一部が被災したため、平成23年11月からのサービス開始時点では未被災地域(吉浜地区の一部)のみのサービス供用となっていたが、平成25年5月より全域(越喜来地区、吉浜地区)にサービスを提供している。							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 被災部分の災害復旧が完了し、H25.5より全域(越喜来地区、吉浜地区)でのサービス供用を開始した。また、整備した光ファイバ網等の維持管理、光ファイバ添架柱の支障移転等を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 整備した光ファイバ網等の維持管理、光ファイバ添架柱の支障移転等を行う。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 整備した光ファイバ設備の延長</td> <td>km</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 整備した光ファイバ設備の延長	km	イ		ウ	
名称	単位								
ア 整備した光ファイバ設備の延長	km								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 越喜来、吉浜地区の住民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 越喜来、吉浜地区の世帯数</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 越喜来、吉浜地区の世帯数	世帯	キ		ク	
名称	単位								
カ 越喜来、吉浜地区の世帯数	世帯								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 超高速インターネット接続サービスを利用してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 超高速インターネット接続サービス利用率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 超高速インターネット接続サービス利用率	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 超高速インターネット接続サービス利用率	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上を図る。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>1,051</td> <td>2,524</td> <td>6,114</td> <td>15,513</td> <td>4,800</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,018</td> <td>4,157</td> <td>286</td> <td>7,060</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,069</td> <td>6,681</td> <td>6,400</td> <td>22,573</td> <td>7,700</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>250</td> <td>100</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,000</td> <td>400</td> <td>480</td> <td>480</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>4,069</td> <td>7,081</td> <td>6,880</td> <td>23,053</td> <td>8,180</td> <td>8,180</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>km</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>世帯</td> <td>1423</td> <td>1435</td> <td>1432</td> <td>1484</td> <td>1490</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>6.2</td> <td>13.2</td> <td>38.5</td> <td>41.0</td> <td>43.0</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	単位	年度						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円	1,051	2,524	6,114	15,513	4,800	一般財源	千円	2,018	4,157	286	7,060	2,900	事業費計(A)	千円	3,069	6,681	6,400	22,573	7,700	7,700	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	250	100	120	120	120	人件費計(B)	千円	1,000	400	480	480	480	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,069	7,081	6,880	23,053	8,180	8,180	⑤活動指標	ア	km	56	56	65	65	65	イ							ウ							⑥対象指標	カ	世帯	1423	1435	1432	1484	1490	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	6.2	13.2	38.5	41.0	43.0	シ							ス						
事業費	単位			年度																																																																																																																																																							
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																				
事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																									
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																									
	地方債	千円																																																																																																																																																									
	その他	千円	1,051	2,524	6,114	15,513	4,800																																																																																																																																																				
	一般財源	千円	2,018	4,157	286	7,060	2,900																																																																																																																																																				
事業費計(A)	千円	3,069	6,681	6,400	22,573	7,700	7,700																																																																																																																																																				
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	250	100	120	120	120																																																																																																																																																				
	人件費計(B)	千円	1,000	400	480	480	480																																																																																																																																																				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,069	7,081	6,880	23,053	8,180	8,180																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	km	56	56	65	65	65																																																																																																																																																				
	イ																																																																																																																																																										
	ウ																																																																																																																																																										
⑥対象指標	カ	世帯	1423	1435	1432	1484	1490																																																																																																																																																				
	キ																																																																																																																																																										
	ク																																																																																																																																																										
⑦成果指標	サ	%	6.2	13.2	38.5	41.0	43.0																																																																																																																																																				
	シ																																																																																																																																																										
	ス																																																																																																																																																										

事務事業ID	1460	事務事業名	地域情報通信基盤推進事業
--------	------	-------	--------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」において、2010年(平成22年)頃までに、ブロードバンド・ゼロ地域の解消が目標に掲げられたことを受け、平成22年度に地域情報基盤整備事業を利用して、吉浜地区と、越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、平成23年11月より通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災により施設が被災したため、供用開始地域が吉浜地区の一部に限定されていたが、平成24年度に情報通信基盤災害復旧事業を活用して復旧し、平成25年5月より対象地区すべてで超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地元住民や事業者より、早期のサービス供用開始が望まれていた。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 超高速インターネット接続サービスを提供することにより、地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 民間事業者による整備要望を行っていたが、採算性の問題から設備整備が困難であった。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内においてブロードバンド・ゼロ地域が解消され、地域情報格差の解消につながることから、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象区域において、通信事業者が積極的にインターネット接続への働きかけを行うことにより、成果が向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 対象地域において超高速インターネット接続サービスの利用ができなくなり、利便性が低下することから、利用者や地域住民の理解を得られず、また、国の方針にも合致しないこととなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業が存在せず、他に超高速インターネット接続サービスを提供する手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 線路設備の保守費用は全国共通の料金体系となっていることから、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 職員が以前の体制から1名減員となり、これ以上の人員削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 震災により設備が被災したため、サービス供用開始が一部地域(吉浜地区の一部)に限定されていたが、設備の復旧により計画区域全てにおいて超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

事務事業ID	1460	事務事業名	地域情報通信基盤推進事業
--------	------	-------	--------------

### 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<b>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</b> 震災により設備が被災したため、超高速インターネット接続サービスの供用開始が一部地域(吉浜地区の一部)に限定されていたが、設備の復旧により、越喜来・吉浜地区全域がサービス対象地区となったことから、利用率が向上するとともに、サービス提供事業者(NTT東日本)に対する設備賃貸料が増加した。																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<b>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成24年度に情報通信基盤災害復旧事業を活用して被災設備を復旧し、平成25年5月より越喜来・吉浜地区の全域で超高速インターネット接続サービスの供用が開始された。 今後、対象区域において、インターネット接続への働きかけを行うことにより、利用率が向上する余地がある。		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<b>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</b> 震災により北里大学三陸キャンパスが撤退したため、高い利用率を予想していた学生層が市外へ転出した。																								

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

### 4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長	新沼 徹
-------	-------------	------

<b>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</b>		<b>(2) 2次評価者としての評価結果</b>		<b>(3) 評価結果の根拠と理由</b> 通信事業者が、より積極的に住民へのインターネット接続サービスの働きかけを行うことで、成果向上が期待される。																						
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<b>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 ( <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ) (上記方向性に対する具体的な内容) 利用者の拡大に向け、通信事業者からの要望に応じて住民への周知に協力する。		<b>(5) 改革・改善による期待成果</b> 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						

### 5 最終評価結果

<b>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</b>
----------------------------